

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 明治ホールディングス株式会社  
 コード番号 2269 URL <http://www.meiji.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 正彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 IR広報部長 (氏名) 古田 純

TEL 03-3273-3917

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	273,676	△0.4	10,739	14.4	11,218	0.6	7,381	13.0
26年3月期第1四半期	274,656	0.1	9,389	46.2	11,154	60.8	6,532	242.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 9,024百万円 (△7.5%) 26年3月期第1四半期 9,758百万円 (195.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第1四半期	100.25	—
26年3月期第1四半期	88.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第1四半期	782,719	333,303	41.6	4,423.02
26年3月期	779,461	328,121	41.1	4,351.96

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 325,661百万円 26年3月期 320,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	555,000	△1.4	14,400	△9.4	14,600	△18.5	7,600	△22.4	103.22
通期	1,140,000	△0.7	37,500	2.7	37,500	△4.1	21,500	12.8	292.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は、[添付資料]5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無  
詳細は、[添付資料]5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	76,341,700 株	26年3月期	76,341,700 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,712,988 株	26年3月期	2,708,694 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	73,629,982 株	26年3月期1Q	73,656,548 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料の入手方法について)

四半期決算短信補足説明資料は、決算短信に添付しTDnetで開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円 銭)
当第1四半期 連結累計期間	273,676	10,739	11,218	7,381	100.25
前第1四半期 連結累計期間	274,656	9,389	11,154	6,532	88.68
対前年同期 増減率(%)	△0.4	14.4	0.6	13.0	—

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業業績の改善や雇用・所得環境の回復が見られましたが、消費税率引き上げにより駆け込み需要の反動減が発生するなど、個人消費は弱含みで推移しました。

こうした中、当社グループは、2012 - 2014年度グループ中期経営計画「TAKE OFF 14」の最終年度を迎え、重点テーマ「収益性向上と飛躍に向けた戦略投資」に基づき、「既存事業の強化・拡大」「成長事業の育成」「収益性の向上」の取り組みを引き続き進めています。

食品セグメントでは、原材料調達コストの大幅な負担増への対処を進めており、乳製品、菓子、健康栄養などの各事業で構造改革と徹底したコストダウンに取り組んでいます。

医薬品セグメントでは、「スペシャリティ&ジェネリック」戦略を推進する中、医療用医薬品の普及強化と併せて、国内外の生産拠点における原価低減に取り組んでいます。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 2,736億76百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は 107億39百万円（同14.4%増）、経常利益は 112億18百万円（同0.6%増）、四半期純利益は 73億81百万円（同13.0%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結 損益計算書 計上額
	食品	医薬品	計		
売上高	246,732	27,230	273,962	△286	273,676
営業利益	9,844	835	10,679	59	10,739

## ①食品セグメント（株式会社 明治の事業に相当）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	対前期 増減率(%)
売上高	246,210	246,732	0.2
営業利益	7,628	9,844	29.0

売上高は、乳製品事業および健康栄養事業は前年同期を下回りましたが、菓子事業は主力商品の売り上げ増により前年同期を上回り、全体では前年同期を上回りました。

営業利益は、乳製品事業は減益となりましたが、菓子事業および健康栄養事業が大幅増益となり、全体では前年同期を大幅に上回りました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

■**乳製品事業**（〔市乳〕ヨーグルト、牛乳類、飲料等〔加工食品〕チーズ、バター、冷凍食品、業務用食品等）

市乳はプロバイオティクス、加工食品は市販チーズが好調に推移しましたが、全体では前年同期を下回りました。

〔市乳〕

- ・プロバイオティクスは、「明治ヨーグルトR-1」の積極的なマーケティング活動が奏功し、前年同期を大幅に上回りました。
- ・「明治ブルガリアヨーグルト」は、競争激化の影響を受けて前年同期を下回りましたが、「明治ブルガリアのむヨーグルト」は、2013年9月発売の新しいパッケージが支持され好調に推移しました。
- ・牛乳類は、前年同期並みとなりましたが、「明治おいしい牛乳」は、積極的なコミュニケーション施策により前年同期を上回りました。

〔加工食品〕

- ・市販チーズは、「明治北海道十勝」シリーズが大きく伸長し、スライスチーズ群も好調に推移した結果、前年同期を上回りました。
- ・市販マーガリンは、市場低迷の影響により前年同期を下回りました。

■**菓子事業**（〔菓子〕チョコレート、ガム、キャンディー等〔アイスクリーム〕アイスクリーム等）

菓子は、主力のチョコレートやグミが好調に推移し前年同期を上回り、またアイスクリームは新商品が売り上げ拡大に寄与し、前年同期を上回りました。その結果、全体でも前年同期を上回りました。

〔菓子〕

- ・チョコレートは、カカオポリフェノールへの関心の高まりにより、「チョコレート効果」シリーズなどのビター系チョコレートが大きく伸長し、前年同期を上回りました。
- ・ガムは、市場低迷が続く中、前年同期を下回りました。
- ・グミは、「果汁グミ」のリニューアルや新商品の投入により大きく伸長し、前年同期を大幅に上回りました。

〔アイスクリーム〕

- ・アイスクリームは、主力の「明治エッセルスーパーカップ」が前年同期を上回り、「明治チョコアイス」シリーズがマルチタイプの新商品投入により前年同期を大幅に上回った結果、全体では前年同期を上回りました。

■**健康栄養事業**（スポーツ栄養、健康機能、OTC、粉ミルク、流動食、高齢者食等）

粉ミルク、流動食、高齢者食は好調に推移しましたが、スポーツ栄養が消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減を受け、全体では前年同期を下回りました。

- ・スポーツ栄養では、「ザバス」「ヴァーム」が前年同期を大幅に下回りました。
- ・健康機能では、「アミノコラーゲン」が前年同期を上回りました。
- ・粉ミルクは、前年同期を上回りました。
- ・流動食は、前年同期を上回りました。市販高齢者食は、店頭での売り場の拡大により前年同期を大幅に上回りました。

②医薬品セグメント (Meiji Seika ファルマ株式会社の事業に相当)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	対前期 増減率(%)
売上高	28,798	27,230	△5.4
営業利益	1,593	835	△47.6

売上高は、国内の医療用医薬品事業が薬価改定および消費税率引き上げによる一時的な需要増の反動減により前年同期を下回り、生物産業事業が前年同期を上回ったものの、全体では前年同期を下回りました。

営業利益は、国内の医療用医薬品事業の減収が響き、前年同期を大幅に下回りました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

■医療用医薬品事業

- ・抗菌薬は、「メイアクト」「オラペネム」が前年同期を大幅に下回りました。
- ・抗うつ薬は、「リフレックス」「デプロメール」が前年同期を大幅に下回りました。
- ・ジェネリック医薬品は、前年同期を大幅に上回りました。カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」、アルツハイマー型認知症治療剤「ドネペジル 明治」は大きく伸長しました。

■生物産業事業 (農薬・動物薬)

- ・農薬は、茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」が前年同期を大幅に上回りましたが、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」が前年同期を大幅に下回り、全体では前年同期を大幅に下回りました。
- ・動物薬は、家畜用薬が前年同期を上回り、コンパニオンアニマル用薬の新製品が寄与した結果、全体では前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産〕

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は7,827億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて32億57百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金が82億79百万円、土地が8億32百万円減少した一方、棚卸資産が51億51百万円、その他流動資産が15億18百万円、建設仮勘定が37億70百万円、投資有価証券が13億円増加したことなどによるものです。

〔負債〕

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,494億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億23百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金が32億69百万円、コマーシャル・ペーパーが110億円、退職給付に係る負債が19億29百万円増加した一方、短期借入金が11億82百万円、未払法人税等が62億93百万円、賞与引当金が43億34百万円、その他流動負債が65億75百万円減少したことなどによるものです。

〔純資産〕

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,333億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて51億81百万円増加しました。これは為替換算調整勘定が3億97百万円減少した一方、利益剰余金が36億44百万円、その他有価証券評価差額金が7億73百万円、退職給付に係る調整累計額が12億32百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は41.6% (前連結会計年度末は41.1%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月13日の「平成26年3月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想数値は変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1億74百万円、退職給付に係る負債が14億28百万円増加し、利益剰余金が7億91百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,577	18,821
受取手形及び売掛金	163,135	154,855
商品及び製品	80,215	82,671
仕掛品	2,505	4,431
原材料及び貯蔵品	38,941	39,710
その他	24,984	26,503
貸倒引当金	△288	△314
流動資産合計	329,071	326,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	281,355	282,081
減価償却累計額	△159,524	△160,827
建物及び構築物(純額)	121,830	121,253
機械装置及び運搬具	454,747	458,378
減価償却累計額	△347,934	△350,973
機械装置及び運搬具(純額)	106,813	107,404
工具、器具及び備品	54,579	53,520
減価償却累計額	△46,068	△45,055
工具、器具及び備品(純額)	8,510	8,464
土地	68,247	67,414
リース資産	7,735	7,543
減価償却累計額	△4,255	△4,318
リース資産(純額)	3,480	3,225
建設仮勘定	16,761	20,531
有形固定資産合計	325,644	328,294
無形固定資産		
のれん	41	10
その他	8,126	8,023
無形固定資産合計	8,167	8,034
投資その他の資産		
投資有価証券	60,333	61,634
その他	56,531	58,360
貸倒引当金	△287	△285
投資その他の資産合計	116,578	119,709
固定資産合計	450,390	456,039
資産合計	779,461	782,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,327	97,596
短期借入金	43,745	42,563
コマーシャル・ペーパー	20,000	31,000
未払法人税等	11,227	4,934
賞与引当金	9,539	5,205
返品調整引当金	245	223
売上割戻引当金	2,730	2,719
その他	79,651	73,075
流動負債合計	261,466	257,317
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	34,630	34,384
退職給付に係る負債	38,162	40,091
役員退職慰労引当金	220	206
その他	16,859	17,415
固定負債合計	189,872	192,098
負債合計	451,339	449,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,852	98,853
利益剰余金	198,957	202,601
自己株式	△9,451	△9,479
株主資本合計	318,358	321,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,610	16,383
繰延ヘッジ損益	△57	△68
為替換算調整勘定	1,922	1,524
退職給付に係る調整累計額	△15,386	△14,153
その他の包括利益累計額合計	2,089	3,685
少数株主持分	7,674	7,642
純資産合計	328,121	333,303
負債純資産合計	779,461	782,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	274,656	273,676
売上原価	180,876	180,803
売上総利益	93,780	92,873
販売費及び一般管理費	84,391	82,133
営業利益	9,389	10,739
営業外収益		
受取利息	14	18
受取配当金	518	561
不動産賃貸料	536	624
受取補償金	750	—
為替差益	306	—
持分法による投資利益	244	41
その他	365	343
営業外収益合計	2,736	1,589
営業外費用		
支払利息	323	276
為替差損	—	202
不動産賃貸原価	454	447
その他	192	184
営業外費用合計	971	1,111
経常利益	11,154	11,218
特別利益		
固定資産売却益	41	1,169
投資有価証券売却益	469	—
その他	32	—
特別利益合計	543	1,169
特別損失		
固定資産廃棄損	511	295
投資有価証券評価損	5	0
その他	40	93
特別損失合計	557	388
税金等調整前四半期純利益	11,140	11,998
法人税等	4,531	4,559
少数株主損益調整前四半期純利益	6,608	7,439
少数株主利益	76	58
四半期純利益	6,532	7,381

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,608	7,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	725	782
繰延ヘッジ損益	247	△11
為替換算調整勘定	2,002	△406
退職給付に係る調整額	—	1,233
持分法適用会社に対する持分相当額	174	△12
その他の包括利益合計	3,149	1,585
四半期包括利益	9,758	9,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,537	8,977
少数株主に係る四半期包括利益	221	47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	245,954	28,701	274,656	—	274,656
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	255	96	352	△352	—
計	246,210	28,798	275,008	△352	274,656
セグメント利益	7,628	1,593	9,222	166	9,389

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額166百万円には、セグメント間取引消去51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用115百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	246,612	27,063	273,676	—	273,676
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	119	167	286	△286	—
計	246,732	27,230	273,962	△286	273,676
セグメント利益	9,844	835	10,679	59	10,739

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額59百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用41百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。